

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラ
コード番号 7461 URL <http://www.kimuranet.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 勇介
(氏名) 新榮 功明
配当支払開始予定日

TEL 011-721-4311
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,451	△3.4	1,461	△11.9	1,453	△11.1	646	△11.7
26年3月期	28,425	4.5	1,658	22.0	1,635	23.6	732	20.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,005百万円 (2.7%) 26年3月期 979百万円 (18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.60	—	7.8	8.6	5.3
26年3月期	49.35	—	9.5	9.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,157	10,333	50.4	582.81
26年3月期	16,665	9,476	48.1	539.92

(参考) 自己資本 27年3月期 8,644百万円 26年3月期 8,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,297	△516	△438	1,909
26年3月期	1,015	△147	△2,021	1,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	20.3	1.9
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	22.9	1.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,850	3.2	1,000	3.5	1,000	3.2	410	△5.5	27.64
通期	28,180	2.7	1,510	3.3	1,500	3.2	650	0.5	43.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	15,180,000 株	26年3月期	15,180,000 株
27年3月期	347,124 株	26年3月期	346,824 株
27年3月期	14,832,921 株	26年3月期	14,834,615 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,130	△5.8	669	△12.4	687	△11.6	417	△14.2
26年3月期	12,882	11.6	763	11.3	777	9.2	486	11.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	28.15	—	—	—
26年3月期	32.82	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	9,897	7,390	7,390	6,984	74.7	498.22	470.84	
26年3月期	9,678	6,984	6,984	6,984	72.2	470.84	470.84	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,390百万円 26年3月期 6,984百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は、同日に当社ホームページに掲載しております。

[添付資料の目次]

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2 . 企業集団の状況	6
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6 . その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や金融政策の効果等により、輸出関連企業をはじめとして収益の改善が見られ、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら円安による輸入価格上昇に伴う物価上昇や消費税率の引き上げ後の節約志向など、個人消費を取り巻く環境は依然として伸び悩んでおり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。住宅業界におきましては、消費税率変更後の需要低迷からの回復が遅れており、新設住宅着工数は減少傾向が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの向上に努めてまいりました。また、将来的な収益基盤を安定させるための経費削減対策を継続的に実践してまいりました。これらの結果、売上高274億51百万円(前連結会計年度比3.4%減)、営業利益14億61百万円(同11.9%減)、経常利益14億53百万円(同11.1%減)、当期純利益6億46百万円(同11.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

平成26年度2月累計の全国における新設住宅着工戸数は810,583戸(前年同期比11.7%減)、当社の主力市場である北海道では29,941戸(同8.0%減)となっております。その中で当社の業績に大きく影響を及ぼす持家は、全国で256,869戸(前年同期比22.4%減)、北海道で10,009戸(同21.2%減)となり、消費税増税による需要減少の影響を受ける結果となっております。

このような市場環境の中、最終消費者に近い工務店に対する営業支援を目的として、当社の取扱い商材を中心に自然素材を使用した提案型モデル住宅「Skogのいえ」を建設して低迷する住宅市場の活性化と市場の掘り起こしを進めてまいりました。これらの結果、売上高109億7百万円(前連結会計年度比6.0%減)、営業利益8億9百万円(同17.2%減)となりました。

《商品分類別売上実績》

(単位:百万円)

	住宅金物	住宅資材	住器・EX	輸入資材	機械工具	ビル資材	住宅その他	合計
平成27年3月期	1,458	3,866	3,010	1,096	764	471	753	11,418
平成26年3月期	1,695	4,298	3,225	870	874	444	776	12,182
前年同期比	86.0%	89.9%	93.3%	126.0%	87.4%	106.1%	97.0%	93.7%

(注)上記の売上実績には、セグメント間の内部売上を含んでおります。

(小売事業)

消費税増税の反動減とその後の購買意欲の冷え込み、住宅着工の大幅減少による建築関連資材の需要低迷、さらに大型競合店の価格戦略の影響など、総じて厳しい1年となりました。

このような市場環境の中、新たな売場づくりや特色あるイベント企画の継続的な実施により消費の掘り起こしに努めてまいりました。

これらの結果、売上高157億99百万円(前連結会計年度比1.9%減)、営業利益7億52百万円(同11.6%減)となりました。

《部門別売上実績》

(単位:百万円)

	日用品	レジャー	資材	ガーデン	インテリア	その他	RE事業	合計
平成27年2月期	4,256	3,117	4,810	1,019	1,465	67	1,071	15,805
平成26年2月期	4,245	3,097	5,021	1,032	1,526	60	1,129	16,110
前年同期比	100.3%	100.6%	95.8%	98.7%	96.0%	111.7%	94.9%	98.1%

(注)上記の売上実績には、セグメント間の内部売上を含んでおります。

(不動産事業)

今期においては、新規の賃貸物件による賃料収入の増加と減価償却負担により、売上高2億2百万円(前連結会計年度比4.4%増)、営業利益1億32百万円(同1.9%減)となりました。

(足場レンタル事業)

新築住宅市場は低迷しましたが、リフォーム市場は堅調に推移いたしました。また、大型物件の受注が増加したことから、売上高5億41百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益77百万円(同335.4%増)となりました。

(次期の見通し)

各事業別分野における施策は以下の通りです。

卸売事業は、消費税率10%への住宅取得の駆け込み需要は平成28年度に起きるとされており、平成27年度は消費マインド低下による先延ばし感が見られる年になると予想されます。一方で省エネ住宅エコポイントの復活や税制改正による住まい給付金や住宅ローン減税の延長など、政府主導による住宅需要の平準化のための政策が図られてはおりますが、住宅市場の縮小は避けられない状況と予測されております。その対策として、市場活性化の提案型モデル住宅である「Skogのいえ」の2棟目を建設して工務店に対する提案活動の強化・推進を図ってまいります。

エリア戦略としては、昨年に引き続き年間を通して安定した市場である首都圏における市場開拓の強化と、新市場としての福岡出張所の営業強化を進めてまいります。

小売事業は、お客様の様々なニーズに応えるための売場提案やサービス、接客の強化を進めてまいります。さらに、主力の大型店3店舗の大幅改装を行います。特に帯広店においては全館リニューアルを行い、利便性の向上による商圈の拡大と新規顧客の開拓により、さらなる収益拡大を目指してまいります。

不動産事業は、不動産動向の情報収集を行うと共に、所有不動産を活性化させて収益確保を目指してまいります。

建築足場レンタル事業は、リース事業部旭川営業所を開設して市場の拡大を目指してまいります。以上により、次期の業績見通しは以下の計画としております。

	第2四半期連結累計期間		連結通期	
	金額(百万円)	当第2四半期累計比(%)	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	14,850	103.2	28,180	102.7
営業利益	1,000	103.5	1,510	103.3
経常利益	1,000	103.2	1,500	103.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	410	94.5	650	100.5

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は171億57百万円で、前連結会計年度末と比較して4億91百万円増加しております。これは主に、現金及び預金の増加と有価証券の取得および株高の影響により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債合計は68億24百万円で、前連結会計年度末と比較して3億64百万円減少しております。これは主に、長期借入金が3億42百万円減少したことによるものであります。

純資産は、103億33百万円で、前連結会計年度末と比較して8億56百万円増加しております。これは主に、当期純利益が6億46百万円となったことにより利益剰余金の積み増しがあつたことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には19億9百万円となり、前連結会計年度末より3億42百万円の増加（21.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は12億97百万円（前連結会計年度は10億15百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は5億16百万円（前連結会計年度は1億47百万円の使用）となりました。これは主に、子会社の店舗改装に伴う支出があつたことと投資有価証券の取得に伴う支出があつたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の減少は4億38百万円（前連結会計年度は20億21百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出と配当金の支払いに伴う支出があつたことによるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（％）	35.4	38.6	41.6	48.1	50.4
時価ベースの自己資本比率（％）	23.8	24.8	24.3	34.3	35.6
債務償還年数（年）	9.1	5.0	3.6	3.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	9.7	16.6	17.7	31.2

- * 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
 - 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を払っている全ての負債を対象としております。
 - 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考えており、経営基盤の強化・拡充に努めることにより、業績に応じた適正な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

そのために、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り安定的な配当水準の維持向上に努めることにより、20%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の事業活動に対する投資、企業体質及び競争力の更なる強化に充当して行く考えであります。

なお、上記の考えのもと、当社は平成27年6月開催予定の第65期定時株主総会において、普通配当として10円の配当とすることを付議する予定であり、その結果、配当性向は22.9%となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループの主な事業環境リスク

卸売事業

新設住宅着工戸数は消費税増税後の消費マインド低下による需要低迷が続き、前年を大きく下回る状況となっております。

今後については少子高齢化や消費税率10%への変更の影響などにより減少することが予想されております。

今後、日本の景気が飛躍的に好転することが期待できない中、また、人口の減少傾向に歯止めがかからない中で新設住宅着工戸数の激減があった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業

当社グループでは3店舗の大型ホームセンターと1店舗の地域密着型ホームセンターを運営しております。近年、ホームセンター業界では同業他社・他業態との差別化が生き残りのカギとなり、また、再編による寡占化が進行してきております。

そのような業界で生き残っていくために、当社グループでは経営の方向性として価格追求型ではなく、ハード商品を中心としたプロ仕様による幅広い品揃えの店舗運営を目指しておりますが、近隣に同業他社の出店があった場合、または、予想以上の天候不順などがあった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2) 売上債権管理上のリスク

当社は、北海道を中心として、東北、関東、中部、関西の都道府県で2,000社程度の取引先に対して主に建築資材の販売を行っており、売掛金を有する取引先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

3) 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。

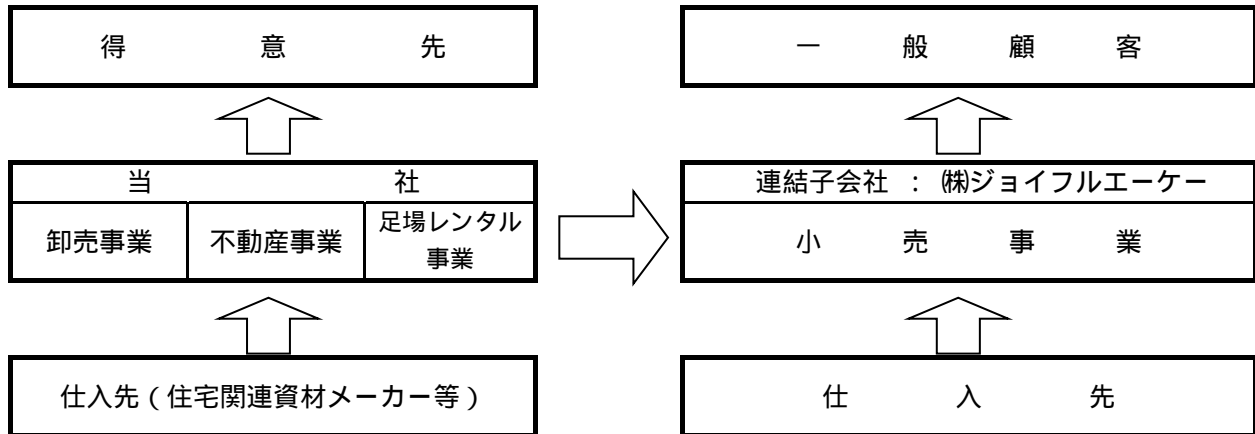
特に、当社グループは親会社のコンピュータ・システムにより集中管理方式にて情報処理しており、その設備の保全・安全対策については充実した設備を有する施設において運用するなどの対応策を講じておりますが、万一その設備または当社グループの事業拠点等が損害を被った場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成されております。当社は、住宅用資材、ビル用資材等の販売を行う卸売事業の他、不動産事業および主に建築足場のレンタルを行う足場レンタル事業を行っております。

子会社(株)ジョイフルエーカーは小売事業を行っており、北海道内において最大規模のホームセンター3店舗、地域密着型のホームセンター1店舗を運営しており、建築資材、日用雑貨、インテリア、ペット、園芸用品等を販売しております。

当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



（関係会社の状況）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
連結子会社 (株)ジョイフルエーカー	札幌市東区	千円 980,000	小売事業 (ホームセンター)	% 51	<ul style="list-style-type: none"> ・当社商品の一部を販売している。 ・当社所有建物賃貸。 ・役員の兼任あり。 ・資金援助あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 売上高（連結会社間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における小売事業の売上高に占める割合が90%を超えているため主要な損益情報等を記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、人と環境に優しい住まい方の創造と提案により社会貢献することにあります。

「住まい」と「住まい方」に係る良質で顧客のニーズにあった提案やオリジナル商品の開発により、快適な住まいと暮らしに少しでもお役に立つことを目指しております。

お客様への提案営業、情報提供による営業基盤の強化、たゆまぬ効率化の追求により持続性のある安定的な成長を持続することにより、一層の経営基盤の強化・拡大を図り、投資対象企業として魅力ある企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「投下した資本に対し、どれだけの利益を上げられたか」という点などを重視した経営効率の向上に努めております。なかでも、自己資本純利益率（ROE）の経営指標を重視し、連結でのROE 10%以上を中期的な目標としております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
ROE 目標値10%以上 (資本効率の向上)	6.4%	8.5%	9.5%	7.8%

今後につきましてもグループ企業全体の効率的経営を推進していくことにより、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

卸売事業については、従来の卸売業者としての機能に加え、住宅の最終消費者に最も近い工務店やビルダーとの関係を強化し、オリジナルブランド「アルミック」をはじめとした新商品の開発やモデル住宅などによる提案と営業支援に注力し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

また、当社の得意とする「高気密」「高断熱」「好換気」に関する商品群を全国に提供していくため、営業網の拡充に努めてまいります。

小売事業については、お客様視点に立った利便性に優れた店づくりと商品提案、特色ある企画やイベントによる積極的な情報発信など、地域一番店を目指し一層の支持拡大に努めてまいります。また、部門独立採算経営を目指し、人材の育成と業務の効率化により収益性の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、大きな転換期にあると考えております。人口減少と高齢化が進む中、消費者の物質的な充足感は強く、物・サービスともに供給過剰の傾向が続いております。

当社グループを取り巻く環境も新設住宅着工の減少は今後も続くと予想され、個人消費も大きな伸びは期待できない状況にあり、業者間あるいは他業種からの参入も含め一段の競争激化が予想されます。

こうした環境下、当社グループの課題は、卸売事業においては、多様化する顧客ニーズに迅速に対応するため、他社にはない商品を開発・提案して商品力を強化することにより、取引先に信頼され、お役に立てるキムラブランドを構築していくことにあります。

小売事業においては、テーマ性のある売場づくりやイベント企画による情報発信の継続により、お客様の潜在的な購買意欲を引き出し来店客数の増加を図るとともに、お客様への対応力を高め、喜んでいただける店づくりに徹することにあります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,327	1,916,794
受取手形及び売掛金	1,893,931	1,752,823
商品	2,330,246	2,442,703
販売用不動産	158,172	152,229
繰延税金資産	98,403	74,316
その他	241,765	256,980
貸倒引当金	△3,469	△2,536
流動資産合計	6,293,378	6,593,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,533,911	4,342,278
土地	2,405,789	2,420,343
賃貸用建物（純額）	575,628	543,941
賃貸用その他資産（純額）	6,488	5,052
賃貸用土地	1,464,627	1,509,901
リース資産（純額）	108,189	54,848
建設仮勘定	—	17,626
その他（純額）	31,561	65,351
有形固定資産合計	9,126,196	8,959,343
無形固定資産		
その他	12,916	19,256
無形固定資産合計	12,916	19,256
投資その他の資産		
投資有価証券	357,243	723,238
長期貸付金	12,718	12,259
繰延税金資産	321,846	289,754
その他	548,540	564,255
貸倒引当金	△7,236	△4,054
投資その他の資産合計	1,233,112	1,585,454
固定資産合計	10,372,225	10,564,054
資産合計	16,665,604	17,157,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,975,325	1,880,932
短期借入金	1,370,000	1,492,500
リース債務	67,645	33,938
未払法人税等	386,553	332,083
賞与引当金	113,052	111,543
その他	517,316	631,515
流動負債合計	4,429,893	4,482,512
固定負債		
長期借入金	1,675,000	1,332,500
リース債務	40,716	20,910
再評価に係る繰延税金負債	236,137	214,062
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	247,033	223,433
資産除去債務	228,940	233,565
その他	293,539	279,300
固定負債合計	2,759,096	2,341,501
負債合計	7,188,989	6,824,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	6,312,856	6,811,168
自己株式	△132,815	△132,934
株主資本合計	7,807,891	8,306,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,832	189,808
繰延ヘッジ損益	△861	△103
土地再評価差額金	126,906	148,982
その他の包括利益累計額合計	200,877	338,687
少数株主持分	1,467,846	1,688,580
純資産合計	9,476,614	10,333,351
負債純資産合計	16,665,604	17,157,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,425,089	27,451,390
売上原価	21,622,677	20,785,652
売上総利益	6,802,412	6,665,737
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	213,977	214,336
従業員給料及び賞与	2,122,632	2,112,683
賞与引当金繰入額	113,052	111,543
退職給付費用	30,027	20,407
減価償却費	446,832	447,840
その他	2,217,246	2,297,557
販売費及び一般管理費合計	5,143,769	5,204,368
営業利益	1,658,643	1,461,369
営業外収益		
受取利息	2,609	2,701
仕入割引	86,309	80,099
その他	41,530	32,008
営業外収益合計	130,450	114,809
営業外費用		
支払利息	57,341	41,450
売上割引	77,329	78,881
デリバティブ評価損	9,423	—
その他	9,988	2,015
営業外費用合計	154,082	122,347
経常利益	1,635,012	1,453,831
特別利益		
固定資産売却益	—	2,129
役員退職慰労引当金戻入額	20,000	—
受取保険金	—	9,374
補助金収入	—	30,831
特別利益合計	20,000	42,335
特別損失		
固定資産除売却損	3,528	863
特別損失合計	3,528	863
税金等調整前当期純利益	1,651,483	1,495,302
法人税、住民税及び事業税	618,877	622,002
法人税等調整額	65,916	6,723
法人税等合計	684,793	628,725
少数株主損益調整前当期純利益	966,690	866,576
少数株主利益	234,539	219,933
当期純利益	732,150	646,643

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	966,690	866,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,586	115,048
繰延ヘッジ損益	2,875	1,487
土地再評価差額金	—	22,075
その他の包括利益合計	12,461	138,611
包括利益	979,152	1,005,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	743,102	784,453
少数株主に係る包括利益	236,049	220,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	5,729,069	△131,764	7,225,154
当期変動額					
剰余金の配当			△148,363		△148,363
当期純利益			732,150		732,150
自己株式の取得				△1,050	△1,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	583,787	△1,050	582,736
当期末残高	793,350	834,500	6,312,856	△132,815	7,807,891

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	65,346	△2,328	126,906	189,925	1,231,797	8,646,876
当期変動額						
剰余金の配当						△148,363
当期純利益						732,150
自己株式の取得						△1,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,485	1,466	—	10,952	236,049	247,001
当期変動額合計	9,485	1,466	—	10,952	236,049	829,738
当期末残高	74,832	△861	126,906	200,877	1,467,846	9,476,614

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	6,312,856	△132,815	7,807,891
当期変動額					
剰余金の配当			△148,331		△148,331
当期純利益			646,643		646,643
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	498,311	△119	498,192
当期末残高	793,350	834,500	6,811,168	△132,934	8,306,083

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	74,832	△861	126,906	200,877	1,467,846	9,476,614
当期変動額						
剰余金の配当						△148,331
当期純利益						646,643
自己株式の取得						△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,976	758	22,075	137,810	220,734	358,544
当期変動額合計	114,976	758	22,075	137,810	220,734	856,736
当期末残高	189,808	△103	148,982	338,687	1,688,580	10,333,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,651,483	1,495,302
減価償却費	487,058	496,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,552	△1,509
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,375	△4,115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,258	△23,599
受取利息及び受取配当金	△9,190	△13,904
支払利息	57,341	41,450
デリバティブ評価損益 (△は益)	9,423	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,528	△1,265
受取保険金	—	△9,374
補助金収入	—	△30,831
売上債権の増減額 (△は増加)	△344,428	144,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,483	△106,513
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,373	△7,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	235,399	△94,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,373	67,376
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39,638	38,754
小計	1,956,665	1,990,462
利息及び配当金の受取額	9,189	13,904
利息の支払額	△57,198	△41,629
役員退職慰労金の支払額	△269,255	—
保険金の受取額	—	9,374
法人税等の支払額	△624,194	△675,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,207	1,297,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△263	△386
有形固定資産の取得による支出	△140,514	△306,739
有形固定資産の売却による収入	—	2,129
無形固定資産の取得による支出	△1,522	△9,100
投資有価証券の取得による支出	△2,449	△202,401
貸付けによる支出	△5,624	△2,600
貸付金の回収による収入	2,967	3,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,407	△516,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△790,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△1,010,000	△710,000
自己株式の取得による支出	△1,050	△119
配当金の支払額	△148,230	△148,177
リース債務の返済による支出	△72,307	△70,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,021,588	△438,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,153,789	342,079
現金及び現金同等物の期首残高	2,721,581	1,567,791
現金及び現金同等物の期末残高	1,567,791	1,909,871

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社の数 1社
連結子会社名
㈱ジョイフルエーカー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の㈱ジョイフルエーカーの決算日は2月20日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
・商品	当社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、連結子会社は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
・販売用不動産	個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5~47年 賃貸用建物 3~47年 賃貸用その他資産 4~20年 その他 2~20年
無形固定資産(リース資産を除く)	ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金
ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。
-------------	---------------

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」及び「足場レンタル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンターを運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	11,598,096	16,097,335	194,345	535,313	28,425,089
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	584,109	12,839	22,656	-	619,605
計	12,182,206	16,110,174	217,001	535,313	29,044,695
セグメント利益	978,192	850,905	135,194	17,893	1,982,185
セグメント資産	3,092,720	8,065,324	2,281,435	352,323	13,791,804
その他の項目					
減価償却費	8,567	357,334	39,497	5,256	410,656
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,234	13,811	122,323	1,692	141,062

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,907,025	15,799,524	202,946	541,894	27,451,390
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	511,398	5,764	22,656	-	539,819
計	11,418,424	15,805,289	225,602	541,894	27,991,210
セグメント利益	809,781	752,478	132,650	77,902	1,772,812
セグメント資産	2,941,593	8,181,051	2,328,955	381,815	13,833,415
その他の項目					
減価償却費	10,041	348,829	49,423	3,625	411,920
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,321	172,798	28,228	51,344	281,693

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,044,695	27,991,210
セグメント間取引消去	619,605	539,819
連結財務諸表の売上高	28,425,089	27,451,390

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,982,185	1,772,812
セグメント間取引消去	2,256	498
全社費用(注)	325,797	311,941
連結財務諸表の営業利益	1,658,643	1,461,369

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,791,804	13,833,415
本社管理部門に対する債権の相殺消去	1,571,423	1,064,696
全社資産(注)	4,445,223	4,388,647
連結財務諸表の資産合計	16,665,604	17,157,365

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	410,656	411,920	76,401	84,725	487,058	496,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,062	281,693	-	32,918	141,062	314,612

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	539.92 円	582.81 円
1株当たり当期純利益	49.35 円	43.60 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	732,150	646,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	732,150	646,643
期中平均株式数(株)	14,834,615	14,832,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成27年6月26日開催予定の第65期定時株主総会において次の通り役員および監査役の変動を行う予定であります。

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員及び監査役の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 朝日田 雄人 (現 (有)朝日田コーポレーション社長)
(注) 朝日田 雄人は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 中川 政明 (前職 当社常勤監査役)

(非常勤) 監査役 藤井 典雄 (前職 (株)ナスタ社長)
(注) 藤井 典雄は、社外監査役の候補者であります。

(非常勤) 監査役 斉藤 博之 (現 北海道物流開発(株)会長)
(注) 斉藤 博之は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 梅原 利光

(非常勤) 監査役 石橋 孝彦

(非常勤) 監査役 熊田 裕一

就任予定日

平成27年6月26日